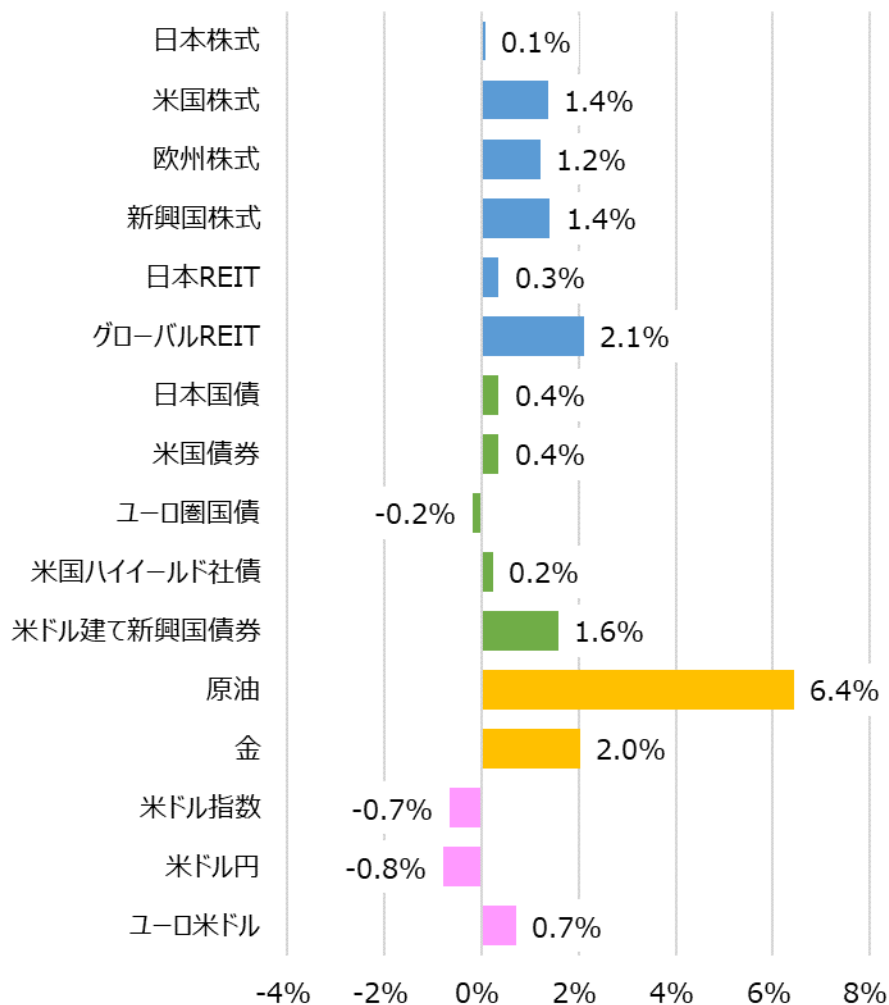


Weekly Market Review

期間：2021年4月12日～2021年4月16日



【日本株式】

半導体関連などハイテク株が売りに押され、グロース銘柄は軟調でしたが、バリュー系の景気敏感株が堅調でした。内閣府発表の機械受注統計では民間設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需の受注額が予想に反して2カ月連続の減少となり、上値を抑える要因の一つとなりました。

【米国株式】

小売売上高や住宅関連指標、新規失業保険申請件数などの経済指標が総じて堅調だったことから景気回復ペースが加速しているとの見方に繋がり、ダウ工業株30種平均株価とS&P500種株価指数は最高値を更新しました。地区連銀経済報告（ページブック）で前回から景気判断が引き上げられたことも好感されました。ゴールドマン・サックスなど大手金融機関などの決算発表が総じて良好な内容だったことも投資家を強気にさせました。

【欧州株式】

決算発表において好業績を示した銘柄中心に買われ、STOXX Europe 600種株価指数は最高値を更新しました。英国では都市封鎖が緩和され、飲食店の屋外営業や小売店の営業が再開されました。ユーロ圏の小売売上高は前月比で改善し、予想を上回りました。一方、欧州経済研究センター（ZEW）発表のドイツ景気予測指数が予想に反して前月から低下したことや、ユーロ圏鉱工業生産が前年比で減少したことで上値が抑えられました。

【新興国株式】

中国・韓国・台湾などの主力ハイテク株が買われましたが、新型コロナウイルスへの感染拡大に歯止めがかからないインドが軟調でした。中国当局は独占禁止法違反でアリババ集団に巨額の罰金を科しましたが、傘下の金融会社が金融持ち株会社に移行すると発表したことでアリババ集団の貢献度が高くなりました。半導体受託生産世界最大手の台湾積体回路製造の決算が好感された台湾加権指数は最高値を更新しました。

【日本REIT】

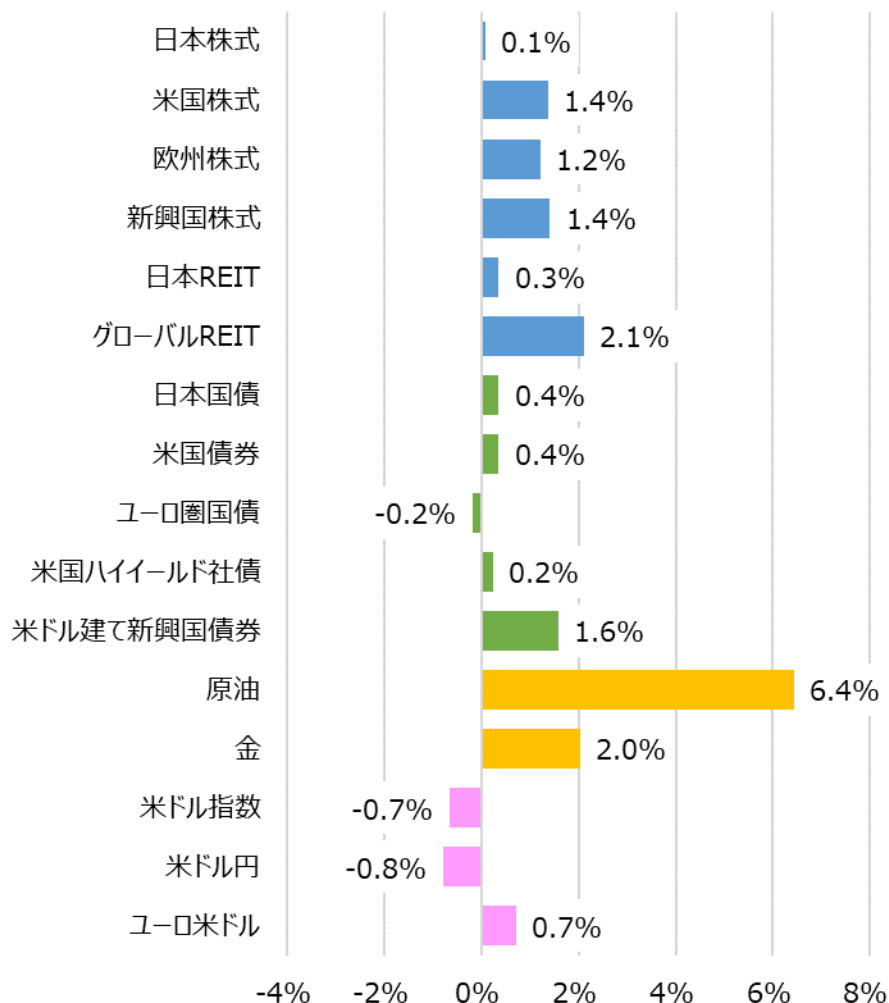
日米で長期国債利回りが落ち着いた動きとなったことから、分配金利回りの高さが改めて評価されました。用途別ではオフィスや住宅用が堅調な一方、リテールが軟調でした。

【グローバルREIT】

米国が指数を牽引しました。米国用途別では住宅用などを中心に幅広く上昇しました。全米住宅建設業協会（NAHB）発表の住宅市場指数は前月から小幅に改善し、住宅着工件数は予想を大幅に上回る伸びを示しました。

Weekly Market Review

期間：2021年4月12日～2021年4月16日



【日本国債】

政府が新たに4県へ「まん延防止等重点措置」を適用する見通しとなるなど、**国内感染の拡大からリスクヘッジ目的の買いが優勢**でした。複数年限の国債流動性供給入札で堅調な需要が確認されたことも買い安心感に繋がりました。

【米国債券】

消費者物価指数（CPI）の伸び率が加速し、輸入物価指数も予想を超える伸びとなりましたが、**FRBが警戒を強める水準ではない**と受け止められました。FOMCメンバーであるサンフランシスコ連銀総裁がFRBのインフレ目標の達成にはまだ遠いとの認識を示したことや、3年や10年・30年の国債入札で底堅い需要が確認されたことも投資家に安心感を与えました。

【ユーロ圏国債】

イタリアやオランダなどで複数年限の国債発行・売出しが行なわれ、流通市場の重荷になりました。一方で、ユーロ圏の感染拡大が収束せず経済活動の制限が長引くとの見方や、ワクチン接種ペースが計画比で遅延していることなどからリスクヘッジ目的の買いも入りしました。

【米国ハイールド社債】

米国株式相場が堅調だったことから**クレジットスプレッドが小幅に縮小**しました。原油高からエネルギーセクターが買われ、景気敏感の消費セクターも堅調でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りの低下に加え、**クレジットスプレッドの縮小**から堅調なパフォーマンスでした。特に、大統領選挙で経済再建を重視する親米右派候補が勝利したエウアドルが大幅高となりました。

【コモディティ（金・原油）】

金は、**米CPIの伸びなどを受けて市場の予想インフレ率が上昇**し、名目長期金利以上に**実質金利が低下**したことで堅調でした。米ドル安基調も追い風でした。原油は、**OPECと国際エネルギー機関が最新の月報で2021年の石油需要見通しを引き上げた**ことや、米原油在庫が予想以上の減少になったことで、大幅に反発しました。

【米ドル指数】

米長期金利の低下や米ゼロ金利政策の長期維持観測、投資家のリスクテイク姿勢の強まりから、米ドルが欧州や資源国、新興国など幅広い通貨に対して売られました。**米国の2021会計年度の上半期（20年10月～21年3月）財政収支は、前年同期比2.3倍の1.7兆ドル強の赤字**と過去最多となったことも米ドル売りを促しました。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から変更いたしました。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ